☆提言書（素案）に対する町民の意見について

１．町民を対象とした説明と意見収集の経緯

＊R3 年９月～ H29 年度からの「朝高子どもしとねる会」の提言書作成の取組の主体が、朝日まちづくり協議会・高根まちづくりの会へ移行する。それに伴い、町民からの意見収集のために「朝日高根学校のあり方を考える会」（以下、「考える会」）が発足する。

＊R3 年 10 月～「考える会」を３回開催。提言案の確認、町民の意見収集の方法について協議。

＊R3 年 12 月～各町内会常会、小・中学校ＰＴＡ、保育園保護者会、乳幼児学級で「提言書素案」について説明。参加者は資料を持ち帰り各家庭で周知。意見がある方は、後日返信用封筒にて事務局へ意見提出するという形で、全町民を対象にした意見収集を行う。

＊R4 年１月～意見収集後、「考える会」を２回開催。町民の意見を踏まえて内容修正、最終確認。

２．町民アンケートの集計結果

<table>
<tr><th rowspan="2"></th><th colspan="4">第２回＜R3.12 実施＞</th><th colspan="2" rowspan="2">【参考】第１回＜H31.4 実施＞
学校存続に賛同と回答</th></tr>
<tr><th>意見提出
(件)</th><th>アンケート配付数</th><th>意見提出率</th><th>提言書に
賛同</th></tr>
<tr><td>保護者</td><td>１８</td><td>７６（乳保小中）</td><td rowspan="3">１１．５％</td><td rowspan="3">８８．５％</td><td>８２．８％</td><td rowspan="3">８５．２％</td></tr>
<tr><td>朝日地域</td><td>４９</td><td>４８２（全世帯）</td><td>８７．１％</td></tr>
<tr><td>高根地域</td><td>１５</td><td>１５８（全世帯）</td><td>８５．６％</td></tr>
<tr><td>計</td><td>８２</td><td colspan="5">７１６→保護者分は町内会と重複して配付されているため、全世帯数より多くなっている。</td></tr>
</table>

３．結果と考察

＊町民の１１．５％から意見が寄せられた。裏を返せば、意見を出されなかった８８．５％の町民は「賛同」ととらえることができる。さらに、意見を提出された町民の（70／82 件中→85.4%）は、提言書（素案）に賛同する意見であった。

＊中には、義務教育学校に魅力を感じながらも、９年間少人数で生活することにより、高校入学時の急激な環境変化に対応できないのではないかと心配する意見が複数あった。不安を感じているのは、就学前の子どもの保護者、高齢世代に多かった。

＊少数ではあるが、近隣他校との統合を望む意見もあった。

４．現在までの朝日小・中学校の取組

少人数での学校生活は、以前から朝日・高根地域が直面している問題である。これは朝日小・中学校のままでも、義務教育学校であっても変わらない。これまで朝日小・中学校では、地域のこの問題を学校課題ととらえ、きめ細かい指導や支援ができるという少人数であることの強みを最大限に活かして、一人一人の児童生徒に下記のような力をつけるための教育活動を、小中で連携して継続的に進めている。

＊一人でも、自分で考えたり判断したりする力

＊他者とかかわり、みんなの前で話したり表現したりする力

＊幅広い人間関係を築く力（コミュニケーション能力）

＊自分のよさがわかり自信をつける自己肯定感、相手のよさを理解する他者理解、誰かの役に立っているという自己有用感

５．今後に向けての対応

前述の「高校入学時の急激な環境変化への対応」の心配は、もっともな意見である。しかし同様の意見が小・中学生の保護者から出なかったのは、学校の取組等の成果を子どもの姿として感じているからだと推察する。今後は就学前の子どもの保護者や希望する町民に対して、学校の教育活動についての具体的な説明や、直接参観の場を設定すること、義務教育学校視察の機会をまち協で企画するなど、地域の関係機関が連携して町民の不安の解消と学校への理解を深めることに努めていかなければならない。